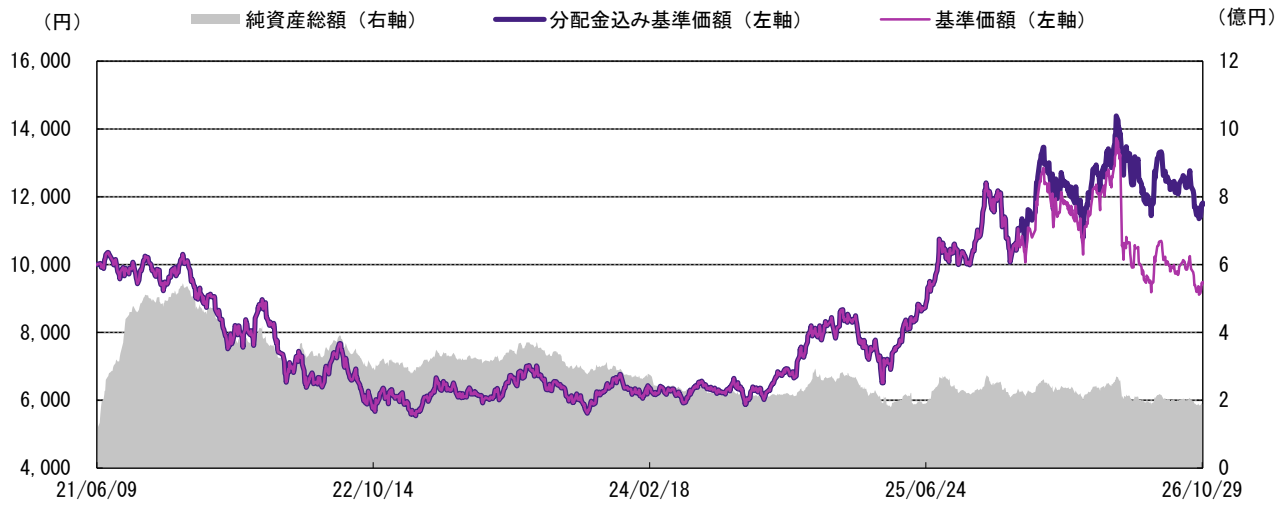
グローバル・スペース株式ファンド（為替ヘッジあり・年2回決算型）

設　定　日 ： 2021年6月9日	償　還　日 ： 2049年6月7日	決　算　日 ： 原則、毎年6月、12月の各7日
収 益 分 配 ： 決算日毎	基 準 価 額 ： 9,488円	純 資 産 総 額 ： 1.89億円

※当レポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運　用　実　績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜資産構成比＞

株式		96.0%
	うち先物	0.0%
現金その他		4.0%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額		9,855円
要因	株式	-324円
	為替など（ヘッジコスト等）	-28円
	分配金・その他	-16円
当月末基準価額		9,488円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

＜分配金実績（税引前）＞

24･6･7	24･12･9	25･6･9	25･12･8	26･6･8
0円	0円	0円	500円	2,000円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

＜基準価額の騰落率＞

１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
-3.72%	0.70%	-2.72%	-1.25%	108.42%	18.24%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

＜通貨別組入上位10通貨＞

通　貨	比率
アメリカドル	91.9%
日本円	3.2%
ユーロ	2.8%
香港ドル	1.0%

＜国・地域別組入上位10ヵ国＞

国・地域名	比率
アメリカ	87.0%
日本	3.2%
フランス	1.8%
スイス	1.6%
イスラエル	1.5%
カナダ	1.0%
中国	1.0%
オランダ	1.0%
台湾	0.8%

＜業種別組入上位10業種＞

業　種	比率
資本財	47.5%
半導体・半導体製造装置	12.7%
電気通信サービス	8.9%
ソフトウェア・サービス	8.9%
一般消費財・サービス流通	4.6%
自動車・自動車部品	3.7%
メディア・娯楽	3.6%
運輸	3.1%
消費者サービス	1.8%
耐久消費財・アパレル	1.6%

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数：32銘柄）

	銘　柄　名	通　貨	国・地域名	業　種	比率
1	SPACE EXPLORATION TECHN-CL A	アメリカドル	アメリカ	電気通信サービス	8.9%
2	L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	アメリカドル	アメリカ	資本財	7.4%
3	KRATOS DEFENSE & SECURITY	アメリカドル	アメリカ	資本財	6.2%
4	DEERE & CO	アメリカドル	アメリカ	資本財	6.1%
5	AEROVIRONMENT INC	アメリカドル	アメリカ	資本財	6.0%
6	ROCKET LAB CORP	アメリカドル	アメリカ	資本財	5.3%
7	NVIDIA CORP	アメリカドル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.8%
8	AMAZON.COM INC	アメリカドル	アメリカ	一般消費財・サービス流通	4.6%
9	PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.2%
10	TESLA INC	アメリカドル	アメリカ	自動車・自動車部品	3.7%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運　用　コ　メ　ン　ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。
※ファンドにおける各銘柄の保有比率は、投資行動だけではなく当該銘柄の株価変動等によっても変化するため、買い増しや一部売却をした場合に、当該銘柄の保有比率の変動の方向性が一致しない場合があります。例えば、買い増しした銘柄の保有比率が前月末と比較して低下している場合や、一部売却した銘柄の保有比率が前月末と比較して上昇している場合があります。

◎市場環境

10月の主要株式市場は、ＡＩ（人工知能）関連株が調整したものの、ディフェンシブセクターが買われたことなどから、小幅に上昇しました。為替市場では、円相場は対米ドルでわずかながら円安ドル高となり、円ベースではより大幅な上昇となりました。セクター別では、エネルギー、生活必需品、ヘルスケアなどが相対的に好調となった一方、コミュニケーション・サービス、情報技術などは出遅れました。

当ファンドでは、破壊的イノベーション株式への逆風は、暗号資産、ＡＩ、医療分野などにおける政策変更や、予算調整措置法における減価償却軽減措置などの財政措置に支えられ、構造的な追い風に転じつつあると捉えています。これらにより、米国は世界で税制競争力の高い経済の一つになる可能性があり、海外直接投資の増加を引き込み、ドル高を支え、インフレ期待の下振れや金利低下を促し、イノベーション主導の成長にとって追い風となる環境を創出すると考えられます。米国のトランプ大統領の成長重視政策、そしてＡＩ、ロボット工学、エネルギー貯蔵、ブロックチェーン、マルチオミクスにおける画期的な進歩と相まって、これらの力は生産性とイノベーション主導の成長の新たな波を引き起こす可能性があります。

◎運用概況

当月の基準価額は、前月末比で下落しました。

個別銘柄では、Ｌ３ハリス・テクノロジーズ（資本財）は、堅調となりました。同社は、ＴＨＡＡＤ（地上配備型ミサイル迎撃システム）向け推進システムの生産能力拡大に向けた契約などを獲得しました。この契約は、一部の条件が今後確定する予定となっています。月末に、市場予想を上回る第３四半期決算を発表しました。特にミサイル・ソリューション部門が好調となりました。テスラ（自動車・自動車部品）は、第３四半期の納車台数が市場予想を上回ったこと、ロボタクシー・サービスが拡大を続けていることを追い風に、堅調となりました。また、同社は次世代ＥＶ（電気自動車）スポーツカーを発表するとともに、同社ＣＥＯ（最高経営責任者）は、同じくＣＥＯを務める米宇宙開発企業との統合の可能性を協議する特別委員会の設置を明らかにしました。決算説明会では、完全自動運転への需要は引き続き堅調であることが示唆されました。トリンブル（ソフトウェア・サービス）は、輸送・物流事業の売却・分離を検討しているとの報道などを受けて、堅調となりました。ロッキード・マーチン（資本財）は、堅調となりました。同社は、米国での雇用創出に加えて、部品製造の自動化を手掛ける企業の自動製造設備を導入する計画の一環として、テキサス州にある防衛部品製造施設の拡張を発表しました。また、第３四半期決算は、ミサイル部門が好調となったことを受けて市場予想を上回りました。さらに、米国防総省との間で、今後10年間にわたり米軍向け戦闘機を供給する枠組みに合意しました。エルビット・システムズ（資本財）は、防衛関連株全般のバリュエーションが低下するなか、軟調な局面がみられたものの、その後反発しました。同社は、2027年にスウェーデンでレーザー警告システムの製造・保守拠点を開設する計画を発表しました。また、アジア太平洋地域で航空機搭載型のＩＳＴＡＲ（情報収集・監視・目標捕捉・偵察）システムおよび訓練システムのほか、欧州でロケットおよび発射装置に関する契約を獲得しました。

一方、テラダイン（半導体・半導体製造装置）は、半導体株が軟調な動きとなるなか、第４四半期の業績見通しが嫌気されました。第３四半期決算は売上高が堅調な伸びとなり、メモリおよび統合システム向け試験装置事業の売上高が好調さを示しましたが、第４四半期の売上高見通しについては、市場期待に届きませんでした。Rocket Lab（資本財）は、小型ロケットの打ち上げ契約を獲得したものの、軟調となりました。また、同社は中型ロケットの初打ち上げ時期を2027年に延期しました。アルファベット（メディア・娯楽）は、第３四半期決算の内容が嫌気されました。同決算では、企業のＡＩ需要を背景にクラウド事業の売上高が拡大をみせたものの、検索事業やその他の事業が軟調となったことから、検索クエリ数の増加が広告収入につながっているのかが疑問視されました。さらに、フリーキャッシュフローが軟調となったことを受けて、ＡＩ投資の回収に対する懸念が強まりました。小松製作所（資本財）は、第２四半期の売上高が堅調となり、通期業績見通しを上方修正したものの、利益の伸びが減速したほか、北米のデータセンター需要を巡る不透明感が投資家心理の重しとなり、軟調となりました。アドバンスト・マイクロ・デバイセズ（半導体・半導体製造装置）は、半導体株やＡＩインフラ関連株が軟調となるなか、連れ安となりました。当月、同社は自社初のラックスケールＡＩシステムについて、大手ソーシャルメディア・テクノロジー企業に設置され試験運用が行なわれていると発表しましたが、これはＡＩインフラ分野で同社の提携が進展を続けていることを示しています。

当月の投資行動としては、Rocket Lab（資本財）による買収計画を受けて、イリジウム・コミュニケーションズ（電気通信サービス）を売却しました。

◎今後の見通し

当ファンドでは、宇宙産業は「離陸」目前と考えています。かつては独占企業主体且つ官僚的な業界でしたが、ロケットと人工衛星にかかるコストの下落により、現在ではそれが根底から覆されようとしています。ディープ・ラーニング（深層学習）、モバイルコネクティビティ（無線接続）、センサー、３Ｄプリンティング、ロボット工学などの進歩の結果、これまでは増加していた事業コストが減少に転じ始めており、これらによって、今後は人工衛星の打ち上げや、着陸が可能なロケットの開発などが劇的に増加する可能性があります。実際、地球の周回軌道に打ち上げられ作動している人工衛星は年々増加しており、近年では１万基を超える規模に拡大しています。

衛星利用測位システム（ＧＰＳ）ナビゲーションからクレジットカードの迅速なオーソリゼーション（利用枠確認）まで、人工衛星を経由するデータはすでに人々の目に見えないところで日常生活の基盤になっており、先進的な宇宙・衛星技術が提供するソリューションへの依存度は、これからますます高まることになるとみています。当ファンドでは、物流や警備、農業、電気通信、ドローンなどのシステムを劇的に変革し、そして、人類を火星に送り込むことまでも予想されているこの新しい宇宙時代へと人々を導く企業に投資し、その成長を享受したいと考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の内容は、アーク社等による作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

＜組入上位10銘柄の銘柄概要＞

1 SPACE EXPLORATION TECHN-CL A / スペース・エクスプロレーション・テクノロジーズ	宇宙
SpaceXの名称で事業に従事する航空宇宙・宇宙技術会社。再使用可能なロケット技術を開発し、世界最大の低軌道ブロードバンドコンステレーションであるStarlinkを運営。軌道上データセンター構想では、宇宙での計算能力拡張をサポートすることで最先端AIモデル開発を支援。	
2 L3HARRIS TECHNOLOGIES INC / L3ハリス・テクノロジーズ	宇宙
通信、地理空間システム、航空管制システム、宇宙の分野における大手である。小型衛星市場における将来の成長の恩恵に浴するために同社ビジネスを進化させてきた。サブシステムの提供から総合的ソリューションの提供へと発展させる計画である。また、同社は軌道と準軌道の経験を併せ持つことで、航空管制の分野に深く関わっている。	
3 KRATOS DEFENSE & SECURITY / クラトス・ディフェンス＆セキュリティー	大気圏
小型ドローンを米軍向けに提供している。米空軍と共同で、有人航空機のそばを飛行する自動操縦ドローンを開発した。同社はまた、衛星用の地上機器も提供しており、同事業は低軌道衛星や中軌道衛星が増えることにより、年間10～20%の成長が期待される。	
4 DEERE & CO / ディア	その他
農機具メーカーであり世界各国で各種機械の製造・販売の他、交換部品供給やファイナンス・サービスも手掛ける。かつ自動化農業分野のリーダーであり、AIを活用した自律型農業や精密農業を展開。Starlinkとのパートナーシップ活用等により、これらのソリューションをグローバルに提供できると期待される。	
5 AEROVIRONMENT INC / エアロバイロンメント	大気圏
小型無人航空機の大手であり、米国軍に使われている小型ドローンでは最大のシェアを有している。また、米国で、初めて商業用ドローンの運営許可を得た会社でもある。小型ドローンで培った技術は、今後成長が期待される商業用ドローン市場においても高い市場シェアを獲得することにつながるものと思われる。	
6 ROCKET LAB CORP / ロケット・ラブ	宇宙
宇宙および防衛産業向けに、衛星打上げや軌道上での管理サービス、宇宙システムソリューションを提供する。戦略は、将来的にスペースX社のように、自社で衛星を建造、打ち上げ、運用、サービス提供することを目指す。コストの安い再利用可能ロケットは、スペースX社以外では、ロケットラボが実現に最も近い企業のひとつと言われている。	
7 NVIDIA CORP / エヌビディア	基幹技術
同社のグラフィックスプロセッシングユニット（GPU）は深層学習の重要な基幹部品である。人工知能（AI）、深層学習は、宇宙関連活動から得られる莫大な量のデータの解析に必要である。また、深層学習は航空宇宙関連活動に必要とされる複雑な調整にも使われる可能性がある。	
8 AMAZON.COM INC / アマゾン・ドット・コム	大気圏
Eコマースやクラウド、広告、デジタル配信などを手掛ける。ブロードバンドへのグローバルなアクセスを提供するため、Amazon Leoを通じて衛星群の構築を進めているほか、ドローン配送ネットワークの展開を計画している。	
9 PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A / パランティア・テクノロジーズ	基幹技術
ソフトウエア会社。人間主体で対話型の機械支援分析に役立つデータプラットフォームを提供。これにより政府機関および大規模組織といった顧客は、自社の独自データや事業のデジタル表現を基盤としたAIアプリケーションを迅速に構築可能。加えて民間セクター向け企業に対する支援事業も開始しており、より幅広いテクノロジー供給者へと発展すると期待。	
10 TESLA INC / テスラ	その他
EVおよびAIベースの自動運転機能を設計・製造。車体販売時のみ収益を獲得する従来の売り切りモデルから、ロボタクシー事業により、販売後も継続的な収益を得るビジネスへの移行が期待される。	

＜宇宙関連分野別比率＞

宇宙関連分野	比率
大気圏	31.0%
宇宙	29.0%
基幹技術	22.8%
その他　（注）	17.2%

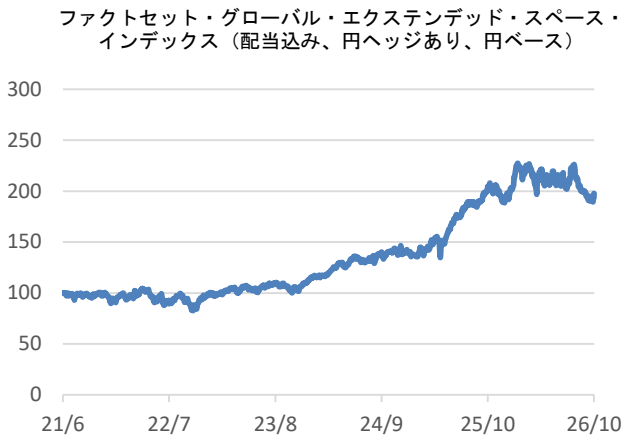
（注）「その他」には、宇宙関連ビジネスの恩恵を受ける企業などを含みます。
※「宇宙関連分野」はアーク社が考える分類です。

＜規模別構成比率＞

時価総額	比率
超大型株（500億米ドル以上）	57.2%
大型株（100億米ドル以上500億米ドル未満）	21.4%
中型株（20億米ドル以上100億米ドル未満）	19.4%
小型株（20億米ドル未満）	1.9%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報



※上記グラフの指数は当ファンドのベンチマークではありません。
※ファクトセット・グローバル・エクステンデッド・スペース・インデックス（配当込み、円ヘッジあり、円ベース）は、ファクトセット社が開発した世界の宇宙・衛星関連企業の株式で構成された指数です。
※上記グラフは、当ファンドの設定時を100として作成日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。
※ファクトセット・グローバル・エクステンデッド・スペース・インデックス（配当込み、円ヘッジあり、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1 主に、世界の株式の中から、宇宙関連ビジネスを行なう企業およびその恩恵を受ける企業の株式*1に投資を行ないます。

*1 預託証券を含みます。

- 宇宙関連ビジネスには、人工衛星やロケットなど「宇宙」に関するビジネスを行なう企業のほか、ドローンを含む無人航空機など「大気圏」に関するビジネスを行なう企業、それらの「基幹技術」を提供する企業などがあります。
- 外貨建資産の投資にあたっては、原則として、為替ヘッジを行ないます。なお、合理的と判断される場合には、対象資産の通貨と異なる通貨で為替ヘッジを行なうことがあります。

※為替ヘッジによって為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、対象通貨の短期金利より円の短期金利が低い場合には、為替ヘッジコストがかかります。また、対象資産の通貨と異なる通貨で為替ヘッジを行なった場合には、各通貨の値動きが異なることから、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。

2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（アーク社）からの助言をもとに、アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインクがポートフォリオを構築します。

3 年2回、決算を行ないます。基準価額水準が1万円（1万口当たり）を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。

- 毎年6月7日、12月7日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2049年6月7日まで（2021年6月9日設定）
決算日	毎年6月7日、12月7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 基準価額水準が1万円（1万口当たり）を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.925%（税抜1.75%）
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.amova-am.com 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項
〇リスク情報
投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク
・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
流動性リスク
・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。
信用リスク
・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
為替変動リスク
・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。対象資産の通貨と異なる通貨で為替ヘッジを行なった場合には、各通貨の値動きが異なることから、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴なうヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。
カントリー・リスク
・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
・上海や深センのストックコネクト（株式相互取引制度）を通じた中国Ａ株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、ＱＦＩＩ制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項

・当資料は、投資者の皆様に「グローバル・スペース株式ファンド（為替ヘッジあり・年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本ＳＴＯ協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第167号	○	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。